

Back Number

本論文は

世界経済評論 2022年7/8月号

(2022年7月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

中国の対外経済関係の 発展と課題、今後の動向 ：第14次5ヵ年計画と党大会



拓殖大学政経学部教授 朱炎

しゅ えん 1957年中国上海市生まれ。中国復旦大学経済学部卒業後、上海市財政局、財政研究所に勤務。1986年来日、一橋大学大学院経済学研究科に進学、修士課程修了、博士課程中退。1990年富士総合研究所に勤務、1996年に富士通総研に移り、経済研究所主席研究員。2009年より現職。

中国の習近平・李克強指導部は就任して10年を経過し、今秋の党大会では指導部の交代が予定されている。対外経済関係の分野において、この10年間に大きな成果を得た。対外貿易、対内投資と対外投資はいずれも拡大し、世界に占めるシェアも拡大した。国家戦略として推進してきた事業として、一帯一路構想や、人民元国際化、地域自由貿易協定（FTA）などは一定の成果を上げた。

対外開放を深化する政策措置として、自由貿易実験区が成功し、全国に拡大した。海南フリーポートは初めての試みとして始動した。実験区で成功した外資導入のネガティブリストはすでに全国に普及し、サービス分野に拡大している。貿易に関する政策措置として、輸入促進策、越境ECの促進策が実施された。

現段階では、米国との貿易摩擦や対中制裁、コロナ感染症及び対ロシア制裁は中国の対外経済関係にマイナス影響を与えている。

政策対応として、中長期的には対外開放の拡大、対外経済の安全保障、グローバルガバナンスへの積極参加などに力を入れるが、短期的には主に貿易の安定化に注力する。

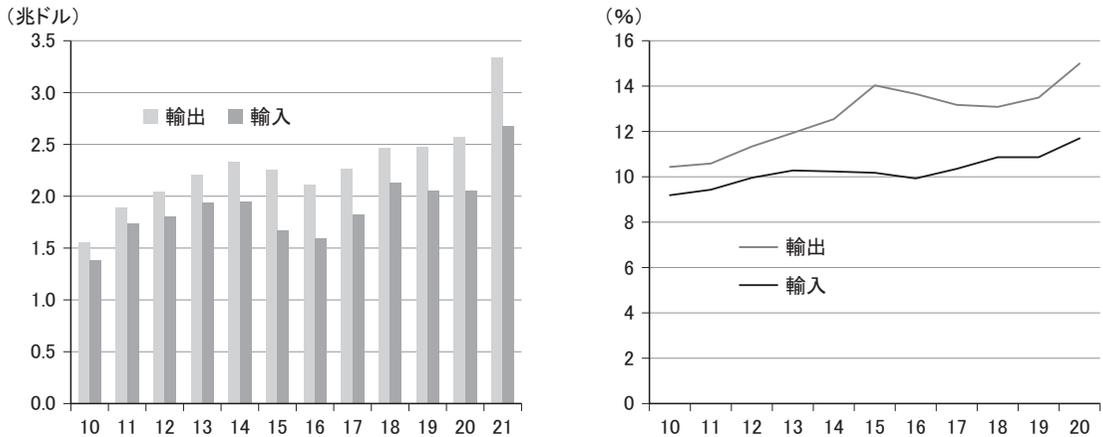
今後の政策方針の方向性として、一帯一路やFTAなど対外経済分野に「高品質、高水準」を求めると同時に、経済制裁から守る措置、グローバルガバナンスへの参加が強化させることになろう。

2022年は中国にとって重要な年である。第14次5ヵ年計画（2021-25年）が実施され始めたばかり、様々な政策措置の効果が徐々に現れる。一方、5年に一度の共産党大会が今年後半に開催される。10年前の18次党大会に就任した習近平・李克強指導部は収穫の時期を迎え、次の指導部が従来の政策実施を継続し、強化する措置を取るであろう。

本稿は、対外経済分野において、2012年11月に開催された第18回党大会（18大）に就任

した指導部、翌2013年3月に開催された第12期全国人民代表大会に選出された政府による10年間の執政を振り返って、成果をまとめ、直面する問題点を指摘する。これを踏まえて、現在実施中の14次5ヵ年計画の目標と政策サポート、及び全人代で公表した年度目標と政策措置に基づき、対外経済関係分野に関する今後の政策の方向性を検討する。

図1 中国の輸出入と世界シェアの推移



注：左は中国の輸出入額の推移。右は世界の輸出入全体に占める中国のシェア。
出所：中国税関統計、JETRO『世界貿易投資報告』。

I 貿易・投資の拡大

習近平・李克強指導部が就任してからの10年間、中国経済は大きく発展した。経済成長に伴い、対外経済分野においても大きな成果を遂げ、対外貿易と対内対外投資の規模が大きく伸び、世界における影響も拡大している。

中国の対外貿易の場合、2012年に輸出は2.05兆ドル、輸入は1.82兆ドルであったが、2021年にそれぞれ3.36兆ドルと2.69兆ドルに増えた(図1の左)。この期間中に5.7%と4.4%の年平均伸び率を記録した。中国の輸出入の規模拡大に伴って、世界貿易に占める中国のシェアも拡大している。中国の輸出が世界の輸出全体に占めるシェアは2012年の11.3%から2020年の15.0%に、輸入のシェアは同10.0%から同11.7%に上昇した(図1の右)。

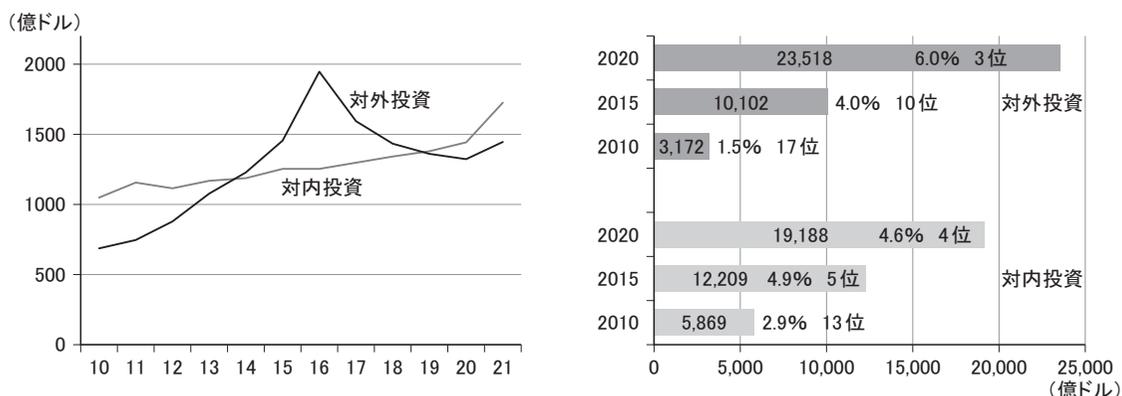
一方、外国と関連する直接投資も拡大している。諸外国からの対中国投資(以下対内投資という)は2012年に1117億ドルであったが、

2021年に1735億ドルまで増えた。また、中国の対外投資は21世紀に入ってから始まったが、2012年に878億ドルに増え、ピーク時の2016年に1961億ドルに達し、対内投資を上回ったが、2021年には1452億ドルである(図2の左)。

中国の対内対外投資の増加により、世界における中国のシェアと順位も上昇した。国連貿易開発会議(UNCTAD)のデータによると、中国の対内投資のストック(残高)は2020年に1.92兆ドルであり、世界合計に占める割合は4.6%であり、米国、オランダ、英国に次いで4位である。2020年中国の対外投資のストックは2.35兆ドルに達し、世界の6.0%を占め、米国とオランダに次いで第3位である(図2の右)。

以上で分かるように、この10年間において、対外貿易と直接投資はある程度成長し続け、とくにコロナ感染症の悪影響が出た2020~21年にも減少せず、むしろ引き続き成長している。しかし、WTO加盟直後の爆発的な急拡大には

図2 中国の対内対外投資と世界に占めるシェアの推移



注：左は毎年の投資額、フロー。右は投資額のストック、世界全体に占める中国の割合と順位。

出所：UNCTAD World Investment Report。

及ばない。背景にはこの10年間、国内外に様々な不利な影響が多かったためである。中国経済の高成長が終焉し、労働市場の変化と環境・資源の制約などにより、経済成長が低下することが「新常态」となった。外部環境も変化している。中国の発展はグローバル化の恩恵を受けたが、主要貿易相手国との貿易摩擦が激しくなるという問題をもたらした。米国のトランプ政権はグローバル化に反する政策スタンスをとり、米中貿易摩擦が激しくなり、中国企業に対して様々な理由で制裁措置を取った。

内外に不利な影響があったにもかかわらず、中国の対外経済関係が引き続き発展できた背景には、習近平・李克強を指導部とする中国政府のこの10年間の対外経済関係分野における様々な戦略・構想や政策措置が奏功したことがあるといえよう。以下、取った措置の詳細と効果を検証する。

II 対外経済分野の様々な政策措置

この10年間、対外経済関係の分野において、

中国は様々な戦略、構想、政策を策定し、実施している。

例えば、大きな戦略・構想として、一帯一路と人民元の国際化、自由貿易が上げられる。国内の対外開放を拡大させる政策措置として、自由貿易実験区の設立と拡大、海南フリーポートの建設などがある。貿易に関しては、輸入拡大と越境ECを奨励するようになった。対内投資の産業別許認可については、ポジティブリストからネガティブリストに転換し、しかも毎年リストを削減し、外資への市場開放を進めている。

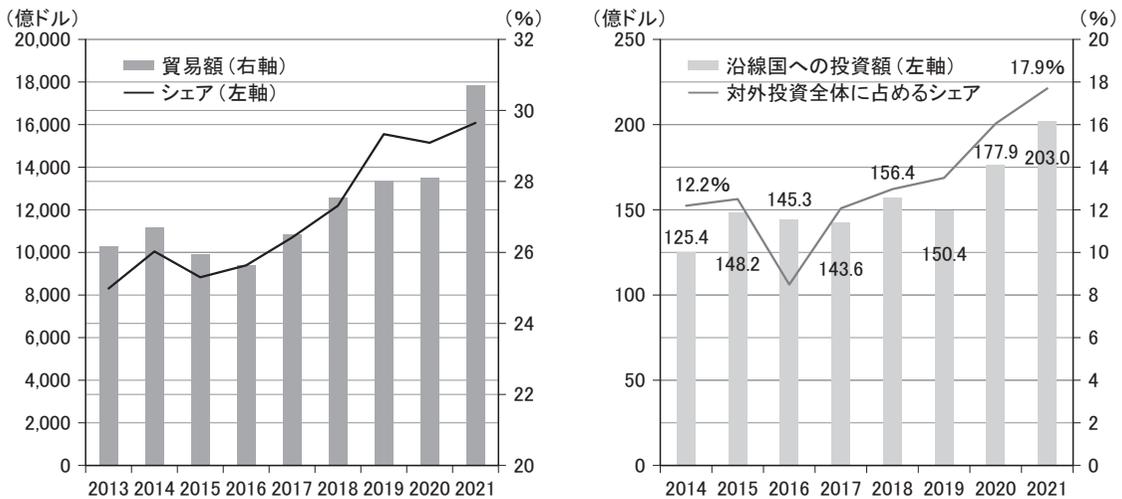
以下、こうした戦略と構想、政策と措置の詳細な内容、実施の効果、直面する問題などを詳細に検討する。

1. 国家戦略としての事業

(1) 一帯一路構想の推進

一帯一路構想はよく知られたように、陸上と海上の二本のシルクロードの沿線国に対して、中国はインフラ建設、産業おこしなどの分野に協力する事業であり、2013年に習近平主席が

図3 中国の一带一路沿線国との貿易（左）と対沿線国直接投資（右）



注：左は貿易，貿易額は輸出入合計。右は直接投資，非金融分野。
出所：中国税関総署，商務部。

提唱し、始めた。一带一路はウィンウィンの結果をもたらすので、多くの沿線国から支持を得られた。また、一带一路は中国にとっても企業の海外進出、対外投資と輸出の拡大が期待される。

一带一路は打ち出して実施し始めてからすでに8年を経て、多くの成果を得ている。2021年末現在、中国は145カ国、32の国際機関と、「一带一路の共同建設」に協力する210の協定・覚書に調印した。これは一带一路が世界中に広く支持を受けていることを示している。

貿易の場合、中国と一带一路沿線国の貿易は急増し、対外貿易全体の伸び率をはるかに上回るため、沿線国が占めるシェアも拡大している。2013年、中国の対沿線国貿易（輸出入合計）は1.04兆ドルであり、全体に占める割合が25.0%であったが、2021年に1.8兆ドルに増え、シェアも29.7%まで拡大した（図3の左）。

直接投資の場合、一带一路構想の実施によっ

て、中国から沿線国への投資も拡大し、非金融分野において2021年に200億ドルを超え、中国の対外投資全体に占める割合が17.9%に上昇した（図3の右）。ちなみに、沿線国から中国への投資も増加しており、2021年に112.5億ドル、中国の対内投資全体に占める割合が6.5%である。

一带一路構想の重要な一環は沿線国のインフラ建設に協力することである。その進展は中国が沿線国で行う工事請負の状況から判断できる。沿線国での工事請負の新規受注件数と契約額、また工事完成の売り上げ（受注した案件の建設実施）はおおむね増加し、中国の対外工事請負全体に占める割合は5割を超えている（表1）。すなわち、中国の対外工事請負の大半は一带一路沿線国で行われている。

一带一路の成果のもう一つの側面は、「中欧班列（CHINA RAILWAY Express, 略称はCRexpress）」という中国とヨーロッパ間のコンテナの鉄道輸送定期便である。これは、既存

表1 一帯一路沿線国での工事請負

単位：件、億ドル、%

	新規契約			工事完成	
	案件数	契約額	シェア	売上額	シェア
2014年		862.6	45.0	643.7	45.2
2015年	3,987	926.4	44.1	692.6	45.0
2016年	8,158	1,260.3	51.6	759.7	47.7
2017年	7,217	1,443.2	54.4	855.3	50.7
2018年	7,721	1,257.8	52.0	893.3	52.8
2019年	6,944	1,548.9	59.5	979.8	56.7
2020年	5,611	1,414.6	55.4	911.2	58.4
2021年	6,257	1,340.4	51.9	896.8	57.9

注：シェアは中国の対外工事請負全体に占めるシェア。

出所：中国商務部。

の鉄道を活用し、中国の鉄道部門が輸送、通関手続きなどを一括して提供する中欧間鉄道輸送サービスである。このような鉄道輸送は海運より早く、空輸より安いいため、各国に歓迎され、日本でも中欧班列を活用する日欧間の貨物輸送を始めている。中欧班列は2011年から始まったが、一帯一路の実施に伴って急拡大し、2020年に往復12406便を運航し、113.5万個のTEUを輸送したが、2021年に1.5万便、146万TEUに増えた¹⁾。2022年3月現在、中欧班列は中国内の29の省・市と欧州23カ国の180都市の間に鉄道輸送ネットワークが広がっている。

(2) 人民元国際化への努力

人民元国際化は第12次5ヵ年計画（2011～15年）期間中政府が力を入れて推進する事業である。中国の通貨人民元は未だに自由交換できる国際通貨ではない。一般的に、自由交換する国際通貨になる条件として、資本取引の自由化と金利の自由化の実施である。2008年の世界金融危機の教訓から、中国は自国の金融市場の安定を守るため、資本取引の自由化に慎重な

態度を取っていた。中国がとった戦略は、海外で人民元の使用を推進し、流通の実績を先行させ、人民元を国際的に利用される通貨にし、事実上の国際通貨として、さらに決済通貨、基軸通貨を目指すという方針であった。

人民元の国際化、すなわち人民の海外使用・流通を促進するため、様々な措置を取った。第1に、中国人観光客に対して海外での人民元使用を奨励し、諸外国との交渉を通じて、人民元の海外使用と換金を特例として認め、人民元建てのクレジットカード、銀聯カードが海外で使えるようにした。第2に、資本取引の規制緩和として、認可された一部の国内の機関投資家（QDII、適格国内投資家）が海外の証券市場に、認可された一部の国外の機関投資家（QFII、適格国外投資家）が国内の証券市場に条件付きで投資できるようにし、一部は人民元建てでも行えるようにする（RQFII）。第3に、人民元による貿易決済、対内対外直接投資に人民元の使用の拡大を奨励する。第4に、オフショア市場における人民元の取引を拡大する。香港など8ヵ国・地域に人民元のオフショア取引センターを設立し、海外の二十数都市に人民元決済センターを設け、人民元建ての預金、貸出、債券の発行と取引、為替取引などの業務を行う。第5に、各国の中央銀行と結んだ通貨スワップ協定を活用し、人民元の流動性を海外に供給する。第6に、十数カ国の通貨当局と協定を結び、人民元は十数種類の通貨と直接取引し、米ドルを通さない。同時に、国境を跨る人民元の支払・決済システム CIPS（Cross-border Interbank Payment System）を構築し、稼働させた。第7に、外国政府や中央銀行にも人民元資産を持たせ、準備通貨として人民元を利用してもらう。

人民元国際化の進展は2015年前後に一度ピークに達したが、人民元の為替レートの下落に伴って、その後人民元国際化の進展が停滞し、むしろ後退した。2018以降、再び進展し始めた。2021年人民元決済（物品貿易、サービス貿易、対外投資と対内投資を含む）の合計金額は13.74兆元であり、15年の9.55兆元を上回った²⁾。そのうち、21年の物品貿易の決済額は5.77兆元、貿易総額に占める割合は14.8%であるが、15年の6.37兆元、25.9%には及ばない。また、国際銀行間通信協会（SWIFT）のデータによると、2022年1月、世界の決済に使う通貨に人民元の割合は3.2%、2015年8月の2.79%の記録を更新し、順位はドル、ユーロ、ポンドに次いで4位である³⁾。

(3) 自由貿易協定と投資協定の推進

主要貿易相手国と自由貿易協定（FTA）を結ぶことは、中国政府が推進している国家戦略の一つである。2002年にASEAN（10ヵ国）とのFTAを結んだことを皮切りに、2022年3月現在、中国は28ヵ国・地域と19のFTAを調印し、発効させている。なかには、グレードアップの協定や第二段階の協定も含まれる。FTAの相手国との貿易は中国の貿易総額に占める割合、すなわちFTAのカバー率は35%である⁴⁾。

中国にとって最も重要で、しかもメリットが大きいFTAはASEAN10ヵ国とのFTA、CAFTAであり、アジアの最初の地域FTAである。CAFTAは2002年に調印し、04年に関税の引き下げが始まり、ゼロ関税の正式実施は2010年から始まった。物品貿易のみならず、サービス貿易協定、投資協定も調印された。CAFTAのグレードアップ版は2014年から交

渉を開始し、15年に調印し、19年から発効した。金融、情報、インフラ整備面の協力などの内容が含まれる。

また、中国が参加するアジア太平洋地域最大規模の地域FTA、RCEP（東アジア地域包括的経済連携）は2020年に合意・調印され、22年1月から発効した。RCEPには15ヵ国が参加し、中国にとって日本と初めての自由貿易協定であり、メリットが大きいと、RCEPへの期待も大きい。

ほかにも、中国は日中韓3ヵ国FTAの早期締結に期待している。また、2021年にCPTPP（TPP11）への加盟申請を正式に提出した。

投資協定については、中国はおもに米国やEUとの投資協定を推進している。米中投資協定（BIT）の場合、交渉は2008年から始まったが、2017年まで計三十数回の交渉を行ったが、現在は中断している。一方、中国とEU間の中欧投資協定は2013年から交渉開始に合意し、計35回の交渉を経て、20年末に交渉が完了した。しかし、一部の国の反対で、同協定の調印と実施は未定である。

2. 対外開放を深化する政策措置

(1) 自由貿易実験区

自由貿易を推進し、国内の産業の開放と競争力を向上させるため、中国は自由貿易実験区を設けた。中国は高水準のFTAに参加することに備えて、さらなる開放による国内の産業と経済への衝撃を軽減するため、開放と規制緩和の政策措置を実験区でテストを行い、成功すれば他地域に移行し、さらに全国に普及することが目的である。

2013年、上海自由貿易実験区が設立された。同実験区は主に以下の分野に政策のテストを実

行した。まず、外資導入の許可分野で従来のポジティブリストからネガティブリストに変更し、しかもネガティブリストの禁止項目を徐々に削減する。同時に、外資による投資案件は許可制から届出制に転換する。次に、サービス分野、とくに金融、海運など18分野を外国投資に開放する。第3に、金融自由化を促進し、企業が人民元と外貨建ての口座に資金を自由に振替できる。第4に、実験区内に企業を新設する際、手続きを簡素化し、従来の許可制を届出制に変更する。第5に、通関手続きを簡素化し、フリーポートの制度を導入し、一部の輸入商品の関税を撤廃し、ゼロ関税の輸入品を販売する免税店を区内に設置する。

上海での実験は成功を取めた。2015年から、上海の実験で得た経験を全国に広げ始めた。外資導入のネガティブリストを国レベルで実施した。15年4月から、上海実験区の拡大と広東省、天津市と福建省に実験区の新設を決めた。その後、実験区がさらに拡大し、2022年3月現在21の省・市に自由貿易実験区を設けており、テスト範囲も拡大している。

(2) 海南フリーポートの建設

中国政府は2020年6月に、海南省、すなわち海南島全域を中国本土初のフリーポート（自由貿易港）にすると決定した。海南島でフリーポートの政策と制度を実施し、ヒト・モノ・カネの自由流動を実現し、人材と産業を誘致し、「第二の香港」を目指す。具体的には、住民が自由に出入国でき、国内外から人材を誘致する。輸入商品にゼロ関税が適用される。金融資産はオフショア資産と見なし、国際市場に投資・運用できる。低税制を実施し、法人税と個人所得税を15%まで抑える。上記の各種政策の実施

は現在準備中にあり、2025年から本格的に実施する予定である。

(3) 外資導入のネガティブリスト

前述したように、外資導入のネガティブリストは最初に上海自由貿易実験区でテスト実施された政策措置であったが、その成功により、全国で実施し始めた。外国企業の投資申請については、従来「外商投資産業指導目録」に基づいて審査と認可を行っていたが、2015年からネガティブリストに切り替えた。すなわち、禁止リストにない産業は投資可能な産業となる。2016年以降ネガティブリストが毎年改訂、公表される。最新の2021年版は特別管理措置（禁止）の対象となる産業は、全国に適用する場合31項目、各自由貿易実験区に適用する場合は27項目まで減少した。

一方、サービス産業の外資に対するネガティブリストは海南フリーポートの一環として、2021年に初めて策定されたが、今後、他の自由貿易実験区そして全国に適用するサービス業の外資に適用するネガティブリストが整備されていく。

3. 貿易に関する新たな政策措置

(1) 輸入促進

中国は輸出促進を国策として推進してきた。しかし、輸出の拡大により貿易不均衡が拡大し、諸外国との貿易摩擦を招く一因となった。輸入を如何にして拡大するかは中国の政策課題となった。2014年、中国政府は輸入を強化する8項目の政策措置を策定し、輸入促進戦略を実施し始めた。

2017年、第1回一帯一路サミットの開幕式で、習近平主席は毎年輸入博覧会を開くと宣言

した。2018年11月、初回の中国国際輸入博覧会（CIIE）が上海で開催され、習近平主席は開幕式に出席した。初回の博覧会に130以上の国・地域から3000社余りの外国企業が出展し、成約額は578億ドルであった。2021年11月に開催された第4回輸入博覧会には、コロナの影響があったにもかかわらず、127ヵ国・地域の2900社の企業が出展し、成約額は707億ドルにのぼった。

(2) 越境 EC を奨励

対外貿易の新業態・新モデルを育成する一環として、越境 EC を発展させる。税関の手続きの簡素化、越境 EC の輸入商品リスト（自由貿易実験区ではネガティブリスト）の適用、国内に越境 EC 総合実験区を設立し、海外に越境 EC 専用の倉庫を建設する、などの政策措置が実施された。国内に越境 EC 総合実験区は2015年から設け始めて、2022年3月まで計6回認可リストを発表し、国内132都市に及ぶ。越境 EC のための交易商談会は2021年から広州で行い、今後定期的に開く。

税関が発表した統計によると、2021年に越境 EC の輸出入合計は1.98兆元、うち輸出は1.44兆元、前年比それぞれ15%、24.5%増加し、中国の対外貿易全体にそれぞれ5.1%、6.6%を占める。ちなみに、税関の発表は税関が管理対象となる越境 EC プラットフォームが行う輸出入に限るが、シンクタンクの推計では越境 EC 全体の市場規模は12兆元を超える⁵⁾。

Ⅲ 問題点と困難

この10年において、中国の対外経済関係は、上記の様々な施策により、大きく発展してい

る。しかしいま現在も、様々な困難に直面し、問題を抱えている。これは、対外経済関係のさらなる発展を妨げる一方、今後の政策の方向性も示した。

1. 米中経済摩擦の悪影響

トランプ政権が登場すると、米国が中国との貿易不均衡を問題視し、中国に対して貿易制裁を發動し、中国のハイテク企業に対しても様々な名目で制裁措置を実施した。バイデン政権も対中制裁措置を引き継ぎ、制裁の撤廃はおろかもむしろ拡大している。

米国の対中制裁は貿易分野に止まらず、経済の様々な分野に及び、貿易摩擦が経済摩擦に拡大している。中国が国際貿易のルールに違反したという口実から、貿易のみならず、技術獲得のチャンネルを断ち、中国の発展を遅らせ、米国をキャッチアップする可能性をなくすということが米国の本音であろう。しかも、バイデン政権は同盟国の力を結集して、中国を封じ込めようとしている。

米中貿易摩擦は中国に大きなマイナス影響をもたらしている。貿易だけなら影響が限られている。中国の貿易統計によると、2018、19年の対米輸出と輸入がいずれも前年割れとなったが、2020年に拡大に転じ、2021年には前年比大幅に増加した。しかし、米中貿易摩擦、とくに中国企業に対する制裁は中国のサプライチェーンを大きく混乱させている。この影響は今後も続くであろう。

2. コロナの影響

中国は新型コロナウイルス感染症の影響を最初に受けたが、ゼロ感染という厳しい対策を迅速かつ徹底的にとったため、いち早くコロナの打撃から

抜け出した。2020年に中国経済は主要経済体のなか、唯一経済成長を達成し、輸出もプラス成長を維持したが、2021年には経済成長と輸出入の高い成長を維持した。20年と21年には、世界の主要国経済はロックダウンなどの影響で停滞し、経済回復が著しい中国に物質の供給を依存したため、中国の高成長が達成された。しかし、2022年は状況が一変した。日米欧などの主要経済体は相次いでコロナの予防措置を緩和したため、経済活動も回復しつつある。一方、中国はゼロ感染を固く守るため、多数の都市はロックダウンをせざるを得なくなり、経済活動が完全に止まってしまったところが多い。この影響により、2022年は中国の対外経済活動はある程度停滞し、世界にも影響を及ぼすであろう。

3. ロシアの影響

中国の対経済関係において、ロシアとの関係は重要であるが、不可欠なものではない。ただし、エネルギーの安定供給、中欧班列の経由地の役割は代替できない存在である。

しかし、ロシアとウクライナの戦争により、ロシアは先進国による制裁が科され、西側諸国との経済関係はほぼ断絶された。中国は対ロシア制裁に加わる可能性は小さいが、ロシア制裁の影響を受け、とくにロシアを経由する欧州との様々な経済活動が停滞するであろう。2022年4月現在、中欧班列の運行は止まっていないが、一部の国際物流会社でコンテナ輸送を受け付けられない動きがある⁶⁾。今後、ロシア、ペラルーシ、ポーランド及びバルト三国経由の中欧班列が中断される可能性が高い。そうなれば、中欧班列のみならず、中国の輸出入、越境ECが大きな打撃を受けるであろう。

IV 対外経済関係の政策目標と今後の展望

この10年間の成果を踏まえ、また抱える問題点に直面して、中国は今後、対外経済関係分野において、どのような政策措置を新たにとるか。とくに今年は党大会が開催予定であり、指導部の交代がありうるが、少なくとも10年間務めた政府首脳李克強総理は引退する可能性が大きい⁷⁾。政府首脳の交代は政策の変化をもたらすはずである。

ここでは、対外経済関係分野に限って、今後の政策を展望する。短期的な政策を今年3月開催された全人代の政府報告（施政演説、所信表明に相当）、中長期的な政策を昨年から実施し始めた第14次5ヵ年計画をもとに検証したい。

1. 中長期的な目標とサポート策

中国は5年ごとに中長期計画を策定し、実施する。現在遂行中のものは2021年から実施し始めた「国民経済・社会発展第14次5ヵ年計画と2035年長期目標綱要」である。

この5ヵ年計画の第12編、40～42章は対外開放と国際協力、すなわち対外経済関係の内容である。そのうち、第40章は高水準の開放型経済新体制、第41章は一带一路、第42章はグローバルガバナンスと、政策目標と措置をそれぞれ示したが、詳細な内容を以下のようにまとめることができる。

第1に、高水準の開放型経済新体制を建設する（第40章の主要内容）。

制度型開放の推進として、外資に対して認可前の国民待遇とネガティブリストの管理を健全化し、サービス貿易のネガティブリストを整備

し、金融分野（銀行、証券、保険、基金、先物）の対外開放、内外金融市場の互連互通を推進し、人民元国際化を穏便に慎重的に推進する。

対外開放の地域政策として、対外開放のプラットフォームの機能を強化し、自由貿易実験区の配置を健全化し、海南フリーポートの建設と立法を推進する。国境地域の開発開放実験区、辺境合作区、跨境合作区、内陸の開発実験区と口岸（通関ゲートの所在地域）の建設を推進する。

対外開放の安全保障として、経済貿易の摩擦に対応し、産業損害の早期警戒体制を健全化し、貿易調整支援、貿易救済などの政策ツールを充実する。外国投資に対して、国家安全審査、独占禁止審査、技術安全リスト管理、エンティティリスト（不可靠実体清單）などの制度の健全化を図る。重要な資源と製品のグローバルサプライチェーンの早期警戒体制を構築し、サプライチェーン保障の国際協力を強化する。

第2に、高品質の一带一路の共同建設を推進する（第41章の主要内容）。

中国と沿線国の発展戦略や政策の接続（対接）、協定の実施・履行・拡大を図る。投資保護協定、二重課税防止協定を締結し、税関・税収・監督管理の協力、一体化通関の実現を促進する。規則の接続について、融資、貿易、エネルギー、デジタル情報、農業などに範囲を広げる。

インフラ整備の互連互通を推進する。経済回廊、鉄道（中欧班列）、港湾、情報幹線をもとに、国際貿易の陸海新通路を構築する。

貿易投資の協力のグレードアップを目指す。越境EC、国際産能合作、第三国市場協力の深化、サプライチェーンの構築などを通じて、双方向の貿易と投資を拡大させる。投融資の金融

協力を推進する。

第3に、グローバルガバナンスに積極的に参加する（第42章の主要内容）。

多国的な経済ガバナンスを維持し、守る。多国的な貿易体制を維持し、WTO改革に参加する。G20、APEC、BRICSなどに積極的に参加し、ガバナンスにより大きな役割を果たす。AIIB、NDB（BRICSの新開発銀行）などにより、国際金融ガバナンスに参加する。

高水準のFTAネットワークを構築する。RCEPの実施を推進し、日中韓FTAの交渉を加速し、CPTPPへの参加を積極的検討する。

良好な外部環境を構築する。グローバルパートナーシップ関係、大国の協調と協力、周辺関係、途上国との協力を推進する。多国主義と共商共建共享の原則を堅持し、国連中心の国際体系と国際法に基づく国際秩序を維持する。

2. 年度目標は安定を保つ

今年3月の全人代に李克強総理が行った政府報告では、政府対外経済分野における今年目標を「高水準の対外開放を拡大し、対外貿易と外資の安定的な発展を推進する」としている。具体的には以下の内容が含まれる。

第1に、対外貿易を安定させるための措置である。輸出信用保険、輸出金融、外貨決算、税還付の強化により、企業の輸出受注を安定化させる。対外貿易の新業態として、越境ECの役割を強化し、海外倉庫の建設を支持する。物品とサービスの輸入を拡大する。越境サービス貿易のネガティブリストの実施を推進する。また通関の利便性向上、国際物流システムの整備を促進し、対外貿易のコスト削減と効率向上を図る。

第2に、積極的な外資導入について、外資に

対するネガティブリストを深化させ、外資系企業の内国民待遇を実施する。外資の投資範囲を拡大させ、ミドル・ハイエンド製造業、研究開発、現代サービス業などの分野と中西部、東北地域への投資を支持する。自由貿易実験区と海南フリーポートの建設を推進する。

第3に、対外的には、高品質の「一帯一路」を共同建設し、協力の新分野を徐々に拡大する。西部陸海新通路の建設を推進する。対外投資と国際協力を秩序よく推進し、海外のリスクを有効に防ぐ。

第4に、地域的経済協力を深化する。RCEPは世界最大規模のFTAを形成したため、企業による優遇関税、原産地規則の活用、貿易と投資の協力の拡大を支持する。より多くの国や地域と高水準の自由貿易協定の締結を推進する。多国間貿易体制を守り、WTOの改革に積極的に参加する。

3. 今後の展望

以上では、対外経済関係分野における中国のこの10年間の実態、中長期（5ヵ年計画）と短期（年度）の政策動向を見た。これに基づいて、中国の対外経済関係の政策と実施について、今後の方向性を展望できる。

今年後半に党大会が開催されるが、現在の指導部は10年の任期を迎えるが、習近平主席は再任される公算だが、政府の首脳（総理）が指導部から退き、来年3月に交代する予定だ。政府首脳が交代しても、最高指導者の習近平氏が再任されれば、政策方針は継続されるであろう。

対外経済関係分野では、基本的にこの10年の成果を踏まえて政策の持続性が持たれるであろう。いくつかの側面に変化もしくは強化が予

想できる。

まず、変化の一つは、「高品質、高水準」を求めるようになった。国内経済には量から質の転換を図っているが、対外経済分野にも求める。例えば、一帯一路に関して、2019年4月に開催した第2回一帯一路サミットで習近平主席は、「高品質で一帯一路を共同建設」をタイトルとする開幕式講演を行った。その後、中国は一帯一路を論ずる際、必ず「高品質」という形容詞を付ける。また、地域FTAの場合も高水準を追求するようになっている。日中韓3ヵ国FTA、RCEPに対しては高水準のFTAという期待を込めているが、CPTPPへの加盟もその高水準に着目している。

次に、貿易の安定化を守ることは引き続き努力するミッションである。対外貿易分野に、コロナの影響及び米国の対中制裁の影響によって、サプライチェーンが混乱に陥り、輸出入が不安定な状況にある。これに対応して、貿易の安定化を維持するため、様々な対策が実施された。貿易が不安定させた内外の要因は引き続き存在しているため、安定化対策は今後もさらに強化されるであろう。

第3に、強化される制裁から守ることである。米国のみならず、その同盟国である西側全体から制裁され、封じ込みの対象とされている現状に加えてウクライナ侵攻によりロシアが受けた厳しい制裁から、中国は経済摩擦に対応する防衛策、安全保障策、反撃措置などの策定と実施に力をさらに入れていくであろう。

第4に、摩擦や制裁から守るため、グローバルガバナンスにより期待し、自らもさらに積極的に参加するであろう。貿易、金融など国際機関、多国間メカニズム、地域間経済協力と自由貿易にさらなる働きかけをし、自らもより積極

的に参加するであろう。

cn/gongbao/content/2022/content_5679683.htm), 閲覧は2022年3月30日。

[注]

- 1) 深度解读 2021 年中欧班列开行数据 (qq.com), 2022 年 1 月 19 日, 3 月 28 日閲覧
- 2) <https://baijiahao.baidu.com/s?id=1721739318714026438&wfr=spider&for=pc>, 2022 年 1 月 12 日, 3 月 25 日閲覧
- 3) 国际支付占比创新高 人民币国际化或将进入快车道 | 多维新闻 | 经济 (dwnews.com), 2022 年 2 月 19 日, 4 月 1 日閲覧
- 4) 商務部長王文涛の記者会見, 2022 年 3 月 1 日 (http://www.gov.cn/xinwen/2022-03/03/content_5676592.htm) 閲覧日は 2022 年 4 月 5 日
- 5) <https://www.chyxx.com/industry/202107/966017.html>, 2021 年 7 月 30 日, 2022 年 3 月 30 日閲覧
- 6) 地緣衝突持續, 中歐班列破阻前行 (baidu.com), 2022 年 4 月 6 日, 4 月 8 日閲覧
- 7) 2022 年 3 月 11 日の全人代の記者会見で, 李克強総理は, 今年は首相を務める最後の一年と発言した (<http://www.gov>

[参考文献]

- 國務院弁公庁《關於加強進口的若干意見》, 2014 年 11 月
 中国國務院「海南自由貿易港建設總体方案」, 2020 年 6 月公表
 「中華人民共和國國民經濟・社会發展第 14 次 5 ヵ年計画と 2035 年長期目標綱要」, 2021 年 3 月の全人代で承認
 國務院弁公庁《關於加快發展外貿新業態新模式的意見》, 2021 年 7 月公表
 中国人民銀行「2021 人民幣國際化報告」2021 年 9 月公表
 商務部・国家統計局・国家外匯管理局《2020 年度 中国對外直接投資統計公報》2021 年 9 月 16 日發表
 李克強「政府工作報告」, 全国人民代表大會で, 2022 年 3 月 5 日
 国家發展和改革委員會「關於 2021 年國民經濟和社会發展計画執行情況与 2022 年國民經濟和社会發展計画草案的報告」, 2022 年 3 月 5 日

**(一財) 國際貿易投資研究所の調査研究報告書
 「調査研究シリーズ」のご案内**

(一財) 國際貿易投資研究所の報告書を全文ダウンロードすることができます。(https://www.iti.or.jp)

チャイナ+1としてのメコン (No.129, 2022年3月)

[目次]

1. ASEAN の貿易構造変化～ASEAN 貿易の新成長トライアングル～
 (一財) 國際貿易投資研究所 研究主幹 大木博巳
2. EU 市場におけるベトナム製品—EVFTA による影響
 (一財) 國際貿易投資研究所 主任研究員 吉岡武臣
3. ベトナムの工業化の深化・高度化の課題
 早稲田大学 名誉教授 トラン・ヴァン・トウ
4. 新興投資国タイ、高まる国際プレゼンス—対ベトナム投資の拡大著しく
 公益社団法人 日本經濟研究センター 主任研究員 牛山隆一
5. メコン地域における「一帯一路」の現状と展望：CLM を中心に
 青山学院大学 経済学部 教授 藤村 学

一般財団法人 國際貿易投資研究所 (ITI) TEL : 03(5148)2601 / FAX : 03(5148)2677
 〒104-0045 東京都中央区築地 1 丁目 4 番 5 号 第 37 興和ビル 3 階 E-Mail : jimukyoku@iti.or.jp/ URL : https://iti.or.jp/